平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　日工株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6306　URL　http://www.nikko-net.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 深津 隆彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長　(氏名) 藤井 博　TEL 078-947-3141

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,553	3.2	541	15.1	621	△23.5	122	△73.4
23年3月期	23,803	△0.7	470	77.3	812	△9.6	461	271.2

(注)包括利益　24年3月期　428百万円　(317.0%)　23年3月期　135百万円　(△33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.92	―	0.5	1.8	2.2
23年3月期	10.99	―	2.0	2.4	2.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△66百万円　23年3月期　210百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,989	23,289	66.6	555.16
23年3月期	32,858	23,117	70.4	550.87

(参考) 自己資本　24年3月期　23,289百万円　23年3月期　23,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	574	299	△331	6,618
23年3月期	890	△895	△375	6,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	251	54.6	1.1
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	251	205.5	1.1
25年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		62.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	30.3	350	826.6	300	264.0	50	―	1.19
通期	26,500	7.9	800	47.7	700	12.6	400	226.4	9.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	42,197,397 株	23年3月期	42,197,397 株
② 期末自己株式数	24年3月期	245,696 株	23年3月期	231,473 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	41,963,932 株	23年3月期	41,969,891 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,211	2.8	325	19.4	509	△9.8	64	△78.3
23年3月期	18,696	△1.1	272	15.9	564	△16.1	297	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.54	―
23年3月期	7.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,694	22,025	71.8	525.02
23年3月期	28,494	21,970	77.1	523.52

(参考) 自己資本 24年3月期 22,025百万円 23年3月期 21,970百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	32.9	250	763.5	300	351.3	100	―	2.38
通期	21,000	9.3	450	38.1	600	17.7	450	596.8	10.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）表示方法の変更 …… 18
（８）追加情報 …… 18
（９）注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（税効果会計関係） …… 25
（退職給付関係） …… 27
（関連当事者情報） …… 29
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32
（２）その他 …… 32

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故による一時的な停滞から回復しつつあるものの、台風や洪水等の自然災害の発生、急激な円高等により足取りは緩やかなものとなり、欧州における信用不安や中東情勢の不安定化等は先行き不透明感が増す状況となりました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復旧・復興工事等により東北地方では需要が増加しているものの、他の地域では、大型プロジェクトの縮減、公共投資の大幅削減等縮小傾向が続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』を基本方針に成長性の創造と収益性の向上に努めました。国内では、震災復興に向けて体制を強化すると共に、アスファルトプラント、コンクリートプラントの製品及びメンテナンス工事等の拡販に加え、生産コスト及び調達コストの削減、当社の技術を活かした他領域、特に燃焼技術を使用した製品の開発及び拡販等に注力いたしました。海外では、中国市場において、現地子会社によるアスファルトプラント関連事業の拡大及び中国企業との合弁会社によるコンクリートプラント関連事業の推進等に取り組み、より一層の海外事業拡大に努めました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、上半期は震災の影響により伸び悩んだものの、下半期には東北を中心に製品販売及びメンテナンス工事が伸長しましたことから、前期比３．２％増の２４５億５３百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、生産効率の向上等により、連結営業利益は前期比１５．１％増の５億４１百万円となりましたが、為替差損の計上及び持分法投資損失等により、連結経常利益は前期比２３．５％減の６億２１百万円となり、加えて法人税減税による繰延税金資産の取り崩し等により、連結当期純利益は前期比７３．４％減の１億２２百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

〈アスファルトプラント関連事業〉

アスファルトプラント製品につきましては、国内は、震災復旧関連でプラントの販売、メンテナンス工事等が伸長し、売上高は前期比１．６％増加いたしました。一方海外は、急激な円高により日本からの輸出が減少したのに加え、中国において金融引締政策等の影響により需要が減少し、売上高は前期比２５．２％減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比３．２％減の１３３億３百万円となりました。

〈コンクリートプラント関連事業〉

コンクリートプラント製品につきましては、生コンクリート需要の減少傾向は続いているものの、製品・メンテナンス工事共に底打ち感が見られ、売上高は前期比６．５％増加いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましては、新排ガス規制対応車の開発、拡販に努めましたが、建設工事の減少等によりコンクリートポンプ車の販売が減少し、売上高は前期比３９．３％の大幅な減少となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比２．５％減の４７億１９百万円となりました。

〈環境及び搬送関連事業〉

環境製品につきましては、前期に見込んでおりました設備計画の進展及び震災被害による設備更新等により缶ビン選別機の販売が伸長したのに加え、廃バッテリー、廃基板、ガラス端材等のリサイクル用乾燥設備等の拡販に努め、売上高は前期比２７２．４％の大幅な増加となりました。

搬送製品につきましては、下半期に入り、主力製品であるモジュラーコンベヤが、東北地方において、主に瓦礫処理用として販売が増加し、売上高は前期比１６．１％増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比３１．９％増の２５億２１百万円となりました。

〈仮設及び土農工具等その他事業〉

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、足場製品の更新需要の増加及び東日本を中心にレンタルリース事業が伸長し、売上高は前期比３７．５％の大幅な増加となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、震災関連及び海外向けショベル等が伸長し、売上高は前期比１５．０％増加いたしました。

破砕機製品につきましては、民間設備投資の増加により製品販売が伸長し、売上高は前期比３９．０％の大幅な増加となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比２１．４％増の４０億８百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）

		アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	その他事業	合計
当期	売上高（百万円）	13,303	4,719	2,521	4,008	24,553
	構成比（　％　）	54.2	19.2	10.3	16.3	100
前期	売上高（百万円）	13,750	4,840	1,911	3,301	23,803
	構成比（　％　）	57.8	20.3	8.0	13.9	100

（注）１．売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。
２．構成比は、小数第２位を四捨五入して表示しております。

② 次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、震災復興関連需要が見込めますものの工事着工には時間がかかるものと思われ、原材料価格の上昇等が懸念されております。一方、海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと予想されるものの、円高傾向の長期化、中国経済の成長鈍化、欧州、中東情勢の動向等先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

この様な環境下、震災復興への取り組みに全力を挙げると共に、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績伸展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高265億円、連結営業利益8億円、連結経常利益7億円、連結当期純利益4億円を達成したいと考えております。

（注）　前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億30百万円増加し、349億89百万円となりました。

流動資産は、216億96百万円となり、24億65百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が13億19百万円、たな卸資産が11億44百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、132億92百万円となり、３億34百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産が３億43百万円減少したこと等によるものです。

負債は、116億99百万円となり、19億58百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が12億27百万円、未払金が７億65百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、232億89百万円となり、１億71百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が１億29百万円減少、その他有価証券評価差額金が２億47百万円、為替換算調整勘定が58百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.4%から66.6%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	574	890	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	299	△895	1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△331	△375	44
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	△2	△91	89
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	540	△471	1,011
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	6,078	6,550	△471
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,618	6,078	540

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が５億42百万円、減価償却費が４億32百万円、仕入債務の増加による収入が18億78百万円あったものの売上債権の増加による支出が13億16百万円、たな卸資産の増加による支出が11億43百万円あったことにより、結果として５億74百万円の収入（前年同期比３億16百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が14億25百万円あったものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が９億８百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が２億69百万円あったことにより、結果として２億99百万円の収入（前年同期比11億94百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、借入金の返済による支出が99百万円、配当金の支払が２億52百万円あったことにより、結果として３億31百万円の支出（前年同期比44百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ５億40百万円増加し66億18百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	21年３月期	22年３月期	23年３月期	24年３月期
自己資本比率（%）	69.7	67.1	70.4	66.6
時価ベースの自己資本比率（%）	33.9	28.5	45.9	38.4
債務償還年数（年）	2.0	2.1	3.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.8	37.1	21.0	14.8

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成24年６月22日開催予定の第149期定時株主総会において、１株につき３円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、１株につき中間配当金として３円、期末配当金として３円、合計６円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・市場環境の変化

日本の景気は、近年にない景気後退局面にあり、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績が影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動が影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績が影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

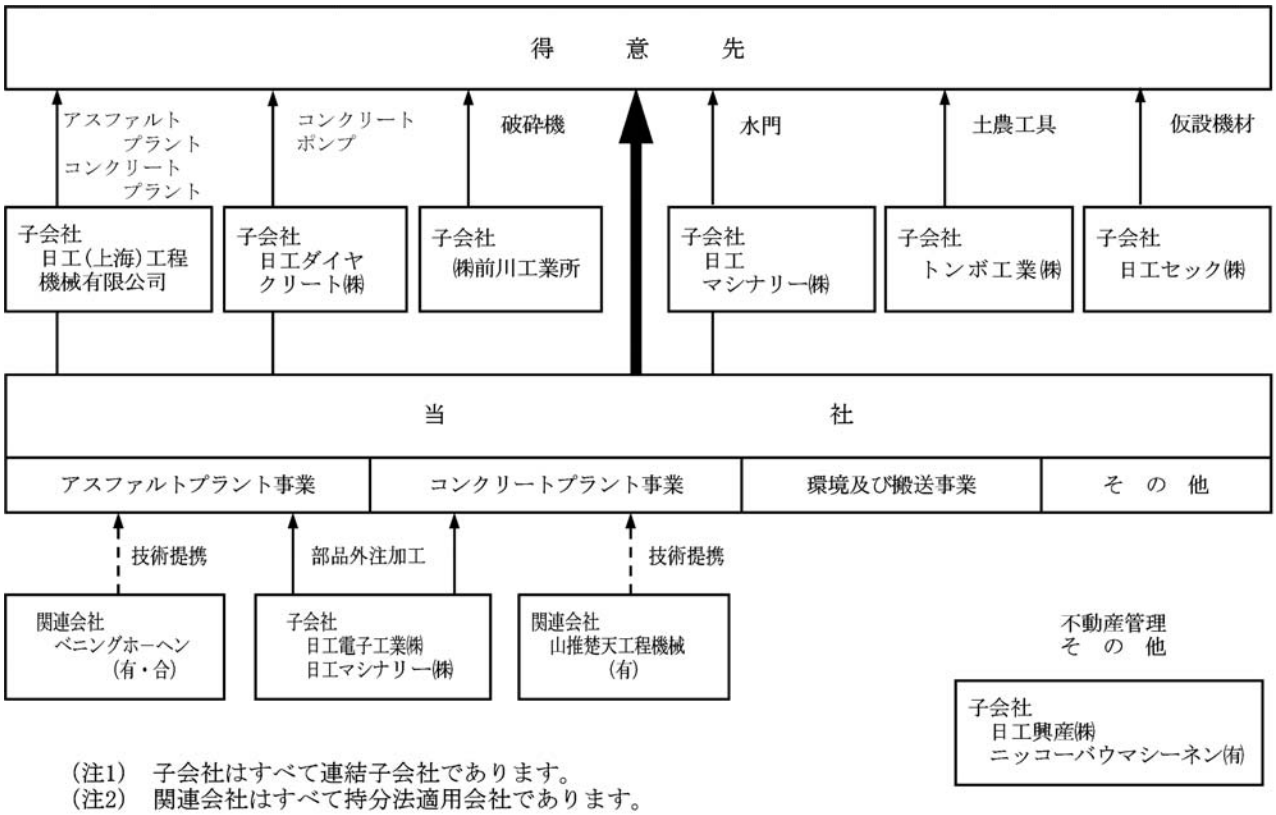
２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社９社及び関連会社２社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業㈱ 日工マシナリー㈱ 日工（上海）工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業㈱ 日工マシナリー㈱ 日工ダイヤクリート㈱ 日工（上海）工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破砕機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー㈱ トンボ工業㈱ 日工セック㈱ 日工興産㈱ ㈱前川工業所 ニッコーバウマシーネン㈲

事業の系図は、次のとおりであります。



（注1）　子会社はすべて連結子会社であります。
（注2）　関連会社はすべて持分法適用会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に自己変革してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」という経営理念に加え、「人間尊重」、「コーポレートガバナンス経営」、「株主の皆様への利益還元」、「メーカーとして強いものづくりへのこだわり」を経営指標とし、今後も経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内では震災復興関連投資は予定されているものの、公共投資の増加は見込めず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では、一時的な減速はあるものの中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が中長期的に増加していくことが予想されます。

この様な環境下、業績伸展を図るため、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を兼ね備えたメーカーを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

（１）海外事業において、アジア市場での事業拡大を重点課題とし、販売チャンネルの拡充、現地生産及び部品調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、一層のグローバル化を図ると共に、日工（上海）工程機械有限公司を戦略拠点に、中国及びアジア地域でのリーディングカンパニーを目指します。

（２）新規事業の開発として、環境及び搬送事業分野でエンジニアリング力の強化及び当社の技術力が発揮できる環境関連領域で積極的な営業活動を行なうと共に、当社グループが保有するコア技術、製造技術及び製造設備を活用し、将来の収益の柱となる新事業や新製品の開発を目指します。

（３）国内アスファルトプラント・コンクリートプラント関連事業において、環境負荷の低減や資源効率の改善が可能な製品等の開発を行なうと共に、「リモートメンテナンスサービス」等独自の情報システム及びサービス体制のより一層の充実によりメンテナンスサービス事業の質を高め、更なるシェア拡大を目指します。

（４）メーカーとして「新たなモノづくり」に積極的に取り組み、技術継承・人材育成を推進し、価格競争力・収益力のあるグローバルな視点での生産システムを構築すると共に、製造技術・設備を活用した当社製品以外の製品を生産するサプライヤー事業の推進等により、安定的な収益源の確保を目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,295	6,755
受取手形及び売掛金	8,802	10,121
有価証券	348	－
商品及び製品	765	827
仕掛品	1,567	2,405
原材料及び貯蔵品	638	882
繰延税金資産	188	229
その他	638	479
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	19,231	21,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,518	1,458
機械装置及び運搬具（純額）	532	462
工具、器具及び備品（純額）	255	221
土地	1,381	1,381
建設仮勘定	3	50
その他（純額）	29	17
有形固定資産合計	3,720	3,592
無形固定資産		
のれん	19	9
その他	151	133
無形固定資産合計	170	143
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050	5,195
出資金	2,071	2,057
長期貸付金	15	13
繰延税金資産	1,482	1,138
その他	1,313	1,338
貸倒引当金	△196	△186
投資その他の資産合計	9,736	9,556
固定資産合計	13,627	13,292
資産合計	32,858	34,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,011	3,238
短期借入金	2,820	2,818
未払法人税等	116	181
未払金	1,077	1,843
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	282	281
役員賞与引当金	5	6
受注損失引当金	―	27
その他	681	711
流動負債合計	6,995	9,109
固定負債		
長期借入金	90	―
退職給付引当金	2,070	2,082
役員退職慰労引当金	121	138
長期リース資産減損勘定	11	―
その他	451	369
固定負債合計	2,745	2,590
負債合計	9,740	11,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,394	6,265
自己株式	△68	△72
株主資本合計	23,332	23,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	452
為替換算調整勘定	△419	△360
その他の包括利益累計額合計	△214	91
少数株主持分	―	―
純資産合計	23,117	23,289
負債純資産合計	32,858	34,989

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	23,803	24,553
売上原価	17,976	18,590
売上総利益	5,827	5,962
販売費及び一般管理費	5,356	5,420
営業利益	470	541
営業外収益		
受取利息	66	55
受取配当金	61	64
持分法による投資利益	210	－
受取技術料	－	88
その他	151	85
営業外収益合計	489	293
営業外費用		
支払利息	43	39
損害賠償金	－	33
為替差損	74	28
持分法による投資損失	－	66
その他	30	45
営業外費用合計	148	213
経常利益	812	621
特別利益		
投資有価証券売却益	157	106
貸倒引当金戻入額	3	－
特別利益合計	160	106
特別損失		
投資有価証券売却損	17	－
投資有価証券評価損	137	154
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	－
持分変動損失	－	31
特別損失合計	155	185
税金等調整前当期純利益	817	542
法人税、住民税及び事業税	249	236
法人税等調整額	107	183
法人税等合計	356	420
少数株主損益調整前当期純利益	461	122
当期純利益	461	122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	461	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	247
為替換算調整勘定	△341	58
その他の包括利益合計	△326	306
包括利益	135	428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135	428

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,197	9,197
資本剰余金		
当期首残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,808	7,808
利益剰余金		
当期首残高	6,185	6,394
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	461	122
持分法の適用範囲の変動	―	0
当期変動額合計	209	△129
当期末残高	6,394	6,265
自己株式		
当期首残高	△66	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△68	△72
株主資本合計		
当期首残高	23,124	23,332
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	461	122
持分法の適用範囲の変動	―	0
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	207	△134
当期末残高	23,332	23,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	188	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	247
当期変動額合計	15	247
当期末残高	204	452
為替換算調整勘定		
当期首残高	△77	△419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341	58
当期変動額合計	△341	58
当期末残高	△419	△360
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	△214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	306
当期変動額合計	△326	306
当期末残高	△214	91
少数株主持分		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	―	―
純資産合計		
当期首残高	23,236	23,117
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	461	122
持分法の適用範囲の変動	―	0
自己株式の取得	△1	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	306
当期変動額合計	△118	171
当期末残高	23,117	23,289

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	817	542
減価償却費	486	432
のれん償却額	9	9
持分法による投資損益（△は益）	△210	66
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	52	11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	17
受取利息及び受取配当金	△127	△120
支払利息	43	39
為替差損益（△は益）	74	16
有価証券売却損益（△は益）	－	△2
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△3	47
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△4
売上債権の増減額（△は増加）	618	△1,316
たな卸資産の増減額（△は増加）	441	△1,143
仕入債務の増減額（△は減少）	△834	1,878
その他	△372	90
小計	966	547
利息及び配当金の受取額	422	175
利息の支払額	△42	△38
法人税等の支払額	△455	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167	△137
定期預金の払戻による収入	167	217
有価証券の取得による支出	△347	－
有価証券の売却による収入	100	350
投資有価証券の取得による支出	△1,044	△908
投資有価証券の売却による収入	2,226	1,075
有形及び無形固定資産の取得による支出	△522	△269
有形固定資産の売却による収入	－	6
貸付けによる支出	△15	△5
貸付金の回収による収入	－	7
関係会社出資金の払込による支出	△1,185	△105
その他	△107	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	86	30
長期借入金の返済による支出	△194	△94
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△251	△252
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375	△331

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△471	540
現金及び現金同等物の期首残高	6,550	6,078
現金及び現金同等物の期末残高	6,078	6,618

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　９社 日工電子工業株式会社　日工マシナリー株式会社 トンボ工業株式会社　日工セック株式会社 日工興産株式会社　日工ダイヤクリート株式会社 株式会社前川工業所　ニッコーバウマシーネン有限会社 日工（上海）工程機械有限公司
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　２社 ベニングホーヘン（有・合） 山推楚天工程機械有限公司 なお、山推楚天工程機械有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン㈲、日工（上海）工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ　時価法 ③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～50年 機械装置及び運搬具　２～13年 工具、器具及び備品　２～15年 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 ④　受注損失引当金 受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。 ⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑥　役員退職慰労引当金 当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却方法については、15年以内で均等償却しております。 (7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
「過年度法人税等」（前連結会計年度69百万円、当連結会計年度11百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（８）追加情報

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（9）注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１．有形固定資産減価償却累計額　9,118百万円	１．有形固定資産減価償却累計額　9,438百万円
２．――――――――――	２．当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　205百万円 支払手形　172百万円
３．債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。 丸義興業　4百万円 有限会社光コンクリートポンプ　11百万円 新晃圧送　9百万円 江蘇駿豪建設工程有限公司　2百万円 江蘇佳宇建設工程有限公司　22百万円 河南宏達路橋建設有限公司　26百万円 佛山市启力市政工程有限公司　45百万円 河南乾坤路橋工程有限公司　45百万円 広東鼎興投資有限公司　48百万円 河南省中州公路工程有限公司　51百万円 計　268百万円	３．債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。 新晃圧送　6百万円 江蘇佳宇建設工程有限公司　11百万円 佛山市启力市政工程有限公司　30百万円 広東鼎興投資有限公司　25百万円 河南省中州公路工程有限公司　13百万円 黒龍江中誠市政建築材料有限公司　27百万円 河南乾坤路橋工程有限公司　36百万円 河南現代路橋工程有限公司　43百万円 除州引力路橋工程有限公司　51百万円 計　245百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃　643百万円 給料及び手当　2,237百万円 賞与引当金繰入額　117百万円 役員賞与引当金繰入額　5百万円 退職給付費用　87百万円 役員退職慰労引当金繰入額　31百万円 貸倒引当金繰入額　5百万円 減価償却費　143百万円 研究開発費　211百万円	１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃　741百万円 給料及び手当　2,242百万円 賞与引当金繰入額　116百万円 役員賞与引当金繰入額　6百万円 退職給付費用　86百万円 役員退職慰労引当金繰入額　31百万円 貸倒引当金繰入額　2百万円 減価償却費　139百万円 研究開発費　239百万円
２．研究開発費の総額は、211百万円でありすべて一般管理費に含まれております。	２．研究開発費の総額は、239百万円でありすべて一般管理費に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,197,397	－	－	42,197,397
合計	42,197,397	－	－	42,197,397
自己株式				
普通株式　(注)	224,431	7,042	－	231,473
合計	224,431	7,042	－	231,473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,042株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年11月５日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成22年９月30日	平成22年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,197,397	－	－	42,197,397
合計	42,197,397	－	－	42,197,397
自己株式				
普通株式　（注）	231,473	14,223	－	245,696
合計	231,473	14,223	－	245,696

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14,223株は、取締役会決議による自己株式の取得12,236株、単元未満株式の買取りによる増加1,987株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	125	3.00	平成23年９月30日	平成23年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　6,295 預入期間が３か月を超える定期預金　△217 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　－ 現金及び現金同等物　6,078	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　6,755 預入期間が３か月を超える定期預金　△137 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　－ 現金及び現金同等物　6,618

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,750	4,840	1,911	20,501	3,301	23,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	9	9	184	193
計	13,750	4,840	1,920	20,511	3,485	23,996
セグメント利益	1,354	△156	203	1,401	△2	1,398
セグメント資産	9,577	3,392	1,149	14,119	4,782	18,902
その他の項目						
減価償却費	153	51	11	216	176	393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	171	78	0	250	228	479

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,303	4,719	2,521	20,544	4,008	24,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	30	30	227	258
計	13,303	4,719	2,552	20,575	4,236	24,811
セグメント利益	896	△39	530	1,387	△7	1,379
セグメント資産	11,357	3,274	1,374	16,007	5,032	21,039
その他の項目						
減価償却費	138	49	7	194	152	346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77	27	14	118	49	168

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,511	20,575
「その他」の区分の売上高	3,485	4,236
セグメント間取引消去	△193	△258
連結財務諸表の売上高	23,803	24,553

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,401	1,387
「その他」の区分の利益	△2	△7
セグメント間取引消去	△193	－
全社費用（注）	△734	△838
連結財務諸表の営業利益	470	541

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,119	16,007
「その他」の区分の資産	4,782	5,032
全社資産（注）	13,956	13,949
連結財務諸表の資産合計	32,858	34,989

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	216	194	176	152	93	85	486	432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250	118	228	49	11	77	491	246

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
21,169	1,892	740	23,803

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
22,464	1,812	276	24,553

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）
繰延税金資産	
賞与引当金	129
退職給付引当金	840
長期未払金	40
役員退職慰労引当金	49
貸倒引当金	88
棚卸資産評価損	17
未払事業税	8
有価証券評価損	167
繰越欠損金	428
減損損失	69
繰越外国税額控除	27
未実現利益	288
その他	109
繰延税金資産　小計	2,266
評価性引当額	△521
繰延税金資産　合計	1,744
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△0
その他有価証券評価差額金	△73
その他	△0
繰延税金負債　合計	△73
繰延税金資産の純額	1,670

（単位　百万円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産	
賞与引当金	122
退職給付引当金	752
長期未払金	19
役員退職慰労引当金	51
貸倒引当金	74
棚卸資産評価損	33
未払事業税	17
有価証券評価損	132
繰越欠損金	376
減損損失	35
繰越外国税額控除	26
未実現利益	309
その他	88
繰延税金資産　小計	2,040
評価性引当額	△476
繰延税金資産　合計	1,564
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	－
その他有価証券評価差額金	△195
その他	△0
繰延税金負債　合計	△195
繰延税金資産の純額	1,368

（注）　当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	188
固定資産－繰延税金資産	1,482
流動負債－繰延税金負債	△0
固定負債－繰延税金負債	－

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	229
固定資産－繰延税金資産	1,138
流動負債－繰延税金負債	△0
固定負債－繰延税金負債	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位　%）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）
法定実効税率	40.6
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7
住民税均等割等	4.1
修正申告等追加分	7.8
寄附金	1.5
租税公課	0.5
受取配当金等連結相殺消去	7.4
持分法による投資損益	△10.5
持分変動損益	－
外国税額控除	△0.9
評価性引当額	△2.5
その他	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6

（単位　%）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.6
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6
住民税均等割等	5.9
修正申告等追加分	2.4
寄附金	2.0
租税公課	1.3
受取配当金等連結相殺消去	5.4
持分法による投資損益	3.4
持分変動損益	2.4
外国税額控除	0.2
評価性引当額	△4.0
その他	△4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は147百万円減少し、法人税等調整額は147百万円増加しております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
①　退職給付債務（百万円）	△3,318	△3,360
②　年金資産（百万円）	935	1,020
③　未積立退職給付債務（百万円）（①＋②）	△2,382	△2,339
④　会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	－	－
⑤　未認識数理計算上の差異（百万円）	231	175
⑥　未認識過去勤務債務（百万円）	80	81
⑦　連結貸借対照表計上額純額（百万円） (③＋④＋⑤＋⑥)	△2,070	△2,082
⑧　前払年金費用（百万円）	－	－
⑨　退職給付引当金（百万円）（⑦－⑧）	△2,070	△2,082

前連結会計年度
(平成23年３月31日)

(注)　子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成24年３月31日)

(注)　子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
①　勤務費用（百万円）（注）	160	131
②　利息費用（百万円）	60	59
③　期待運用収益（百万円）	△20	△17
④　数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	18	34
⑤　過去勤務債務の費用処理額（百万円）	11	△0
⑥　退職給付費用（百万円） (①＋②＋③＋④＋⑤)	230	207

前連結会計年度
(平成23年３月31日)

(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成24年３月31日)

(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②　割引率（%）	2.0	1.5
③　期待運用収益率（%）	2.0	1.5
④　過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年～17年)による定額法により費用処理することとしております。
⑤　数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13年～17年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(1)関連当事者等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ベニングホーヘン(有・合)	ドイツ モーゼル・ミュールハイム	10	建設機械の製造販売	間接　30	資本提携	配当金の受取	259	未収入金	268

(2)重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はベニングホーヘン(有・合)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,496百万円
固定資産合計	2,512百万円
流動負債合計	6,954百万円
固定負債合計	－百万円
純資産合計	3,054百万円
売上高	18,350百万円
税引前当期純利益金額	907百万円
当期純利益金額	779百万円

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(1)関連当事者等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ベニングホーヘン(有・合)	ドイツ モーゼル・ミュールハイム	(百万ユーロ) 10	建設機械の製造販売	間接　30	資本提携	配当金の受取	37	未収入金	227
関連会社	山推楚天工程機械(有)	中国 湖北省武漢市	(百万人民元) 392	コンクリート機械の製造販売	直接 23.2	資本提携	技術料の受取	88	－	－

(2)重要な関連会社に関する注記

(ア) 当連結会計年度において、重要な関連会社であるベニングホーヘン(有・合)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,004百万円
固定資産合計	2,668百万円
流動負債合計	6,247百万円
固定負債合計	－百万円
純資産合計	3,424百万円
売上高	15,088百万円
税引前当期純利益金額	404百万円
当期純利益金額	341百万円

（イ）当連結会計年度において、重要な関連会社である山推楚天工程機械(有)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	15,448百万円
固定資産合計	4,139百万円
流動負債合計	13,628百万円
固定負債合計	1,602百万円
純資産合計	4,356百万円
売上高	6,286百万円
税引前当期純利益金額	△393百万円
当期純利益金額	△391百万円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　550円87銭	１株当たり純資産額　555円16銭
１株当たり当期純利益金額　10円99銭	１株当たり当期純利益金額　2円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	461	122
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	461	122
普通株式の期中平均株式数（株）	41,969,891	41,963,932
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち、ストックオプション（株））	（　－）	（　－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

５．その他

(1)役員の異動

①　代表取締役の異動

・新任代表取締役候補

西川　貴久
取締役社長　内部統制管掌兼技術本部長
（現 常務取締役　技術本部長兼本社工場長）

・昇任予定代表取締役

深津　隆彦
取締役会長　グループ経営管掌
（現 取締役社長　内部統制管掌兼関連事業本部長）

②　その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　衣笠　敏文
取締役兼執行役員　製造本部長兼本社工場長
（現 執行役員　設計部長）

・退任予定取締役

専務取締役　伊東　兼一　※退任後当社顧問に就任予定

・退任予定監査役

常勤監査役　秦　勉

・新任執行役員

執行役員　田中　実
執行役員　サービス企画部長
（現 ）東京サービスセンター長

③　異動予定日

平成24年６月22日

(2)その他

該当事項はありません。